平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 12 日

会 汁 名 株式会社 島根銀行 URL http://www.shimagin.co.jp 代 表 者 田頭基典 (役職名) 取締役頭取 (氏名)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事財務グループ部長 (氏名) 青山泰之 (TEL)0852(24)1234(代)

四半期報告書提出予定日 平成 22 年 11 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 10 日

:有・無 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無 特定取引勘定設置の有無

:有・無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
23 年 3 月期中間期 22 年 3 月期中間期	百万円 5,126 5,581	% 8.1 0.4	百万F 280 7 22	61.2 67.1	168 406	百万円 % 58.6 65.7

	1株当たり 中間純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり中間純利益		
23 年 3 月期中間期 22 年 3 月期中間期	円 銭 36.22 8.75	円銭		

(注) 平成 22 年 9 月 30 日を効力発生日として当行株式 10 株を 1 株に併合しております。このため、平成 22 年 3 月期中間期の 1 株当たり中間純利益は、当該株式併合が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考)株式併合に伴う遡及修 正値及び配当予想ついて」をご覧下さい。

(2)連結財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産 (注3)	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	340,610	13,204	3.8	2,841.14	9.52
22年3月期	335,003	12,999	3.8	279.66	9.40

(参考)自己資本 23年3月期中間期 13,187 百万円 22年3月期 12,982 百万円

- (注1) (注2)
- 10,167 日分別 12,302 日の公園 12,3 (注3)

2.配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合 計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
22年3月期		2.50		2.50	5.00			
23年3月期		25.00						
23年3月期(予想)				25.00	50.00			

当四半期における配当予想の修正有無 : 有・<u>無</u> 平成 22 年 9 月 30 日を効力発生日として当行株式 10 株を 1 株に併合しております。このため、平成 22 年 3 月期の 1 株当た り配当金は、当該株式併合が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考)株式併合に伴う遡及修正値及び (注1) (注2) 配当予想について」をご覧下さい。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収	益	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万	円 %	百	万円 %	百	万円 %	ı	円 銭
通 期	10,150	2.8	780	34.2	470	30.0	101	25

当四半期における業績予想の修正有無 : 何・無平成 22 年 9 月 30 日を効力発生日として当行株式 10 株を 1 株に併合しております。詳しくは「(ご参考)株式併合に伴う 遡及修正値及び配当予想について」をご覧下さい。 (注1) (注2)

- 4 . その他 (詳細は、【添付資料】P.3 「その他の情報」をご覧ください。)
- (1) 当中間期中における重要な子会社の異動

(注)当中間期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 :有・無 :有・無 以外の変更

(注)当中間期における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の 原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(中間期)

23年3月期中間期	4,656,000株	22年3月期	46,560,000株
23年3月期中間期	14,368 株	22年3月期	140,205 株
23年3月期中間期	4,641,836株	22年3月期中間期	46,428,769株

(注) 平成 22 年 9 月 30 日を効力発生日として当行株式 10 株を 1 株に併合しております。このため、平成 22 年 3 月期及び平成 22 年 3 月期中間期は、当該株式併合が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考)株式併合に伴う遡及修正値及び配当予想について」をご覧下さい。

(個別業績の概要)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の個別業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日)

(1)個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					
	経常収益		経常利益		中間純利益	
23年3月期中間期 22年3月期中間期	百万円 3,882 4,424	% 12.2 1.8	百万 249 660	5円 % 62.2 78.8	148 369	音万円 % 59.8 77.4

	1株当たり 中間純利益	
	円銭	
23年3月期中間期	32.01	
22年3月期中間期	7.96	

(注) 平成 22 年 9 月 30 日を効力発生日として当行株式 10 株を 1 株に併合しております。このため、平成 22 年 3 月期中間期の 1 株当たり中間純利益は、当該株式併合が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考)株式併合に伴う遡及修正値及び配当予想について」をご覧下さい。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産 (注3)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	336,434	12,550	3.7	2,703.85	9.28
22年3月期	330,714	12,364	3.7	266.36	9.18

(参考)自己資本 23年3月期中間期 12,550 百万円 22年3月期 12,364 百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭	
通 期	7,750 4.3	690 35.3	420 30.2	90.48	

(注) 平成 22 年 9 月 30 日付にて当行株式 10 株を 1 株に併合しております。このため、平成 22 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は、 当該株式併合が行われる前の数値で表示しております。詳しくは「(ご参考)株式併合に伴う遡及修正値及び配当予想について」を ご覧下さい。

中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融 商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

 ・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第 17 条の 15 第 2 項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第 2 四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧 ください。

(ご参考)株式併合に伴う遡及修正及び配当予想について

当行は、平成22年6月25日開催の第160期定時株主総会における定款変更の承認可決に基づき、平成22年9月30日を効力発生日として、当行株式10株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。当該株式併合が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び1株当たり配当金並びに配当予想は以下のとおりであります。

(連結)

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後	1 株当たり純資産
		1株当たり中間 (当期)純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期中間期	87.55		2,710.07
22年3月期	142.64		2,796.69

		1 株当たり配当金						
	第 1 四 半 期 末	第 2 四 半 期 末	第 3 四 半 期 末	期末	合 計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
22年3月期(遡及修正前)		2.50		2.50	5.00			
22年3月期(遡及修正後)		25.00		25.00	50.00			
23年3月期		25.00						
23年3月期(予想)				25.00	50.00			

(個別)

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1 株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円銭
22年3月期中間期	92.95		1,909.71
22年3月期	129.79		2,663.61

添付資料の目次

1		当	中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	2
2		そ(の他の情報	
(1)	重要な子会社の異動の概要	3
(2)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3		中	間連結財務諸表	
(1)	中間連結貸借対照表	4
(2)	中間連結損益計算書	5
(3)	中間連結株主資本等変動計算書	6
(4)	継続企業の前提に関する注記	7
4		中	間財務諸表	
(1)	中間貸借対照表	8
(2)	中間損益計算書	9
(3)	中間株主資本等変動計算書	10
(4)	継続企業の前提に関する注記	11

5 . 補足情報

平成23年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国の経済情勢は、景気回復を牽引してきた公共投資に陰りが見られるなど、依然として厳しい状況にはありましたが、住宅建設に加え、設備投資にも改善の動きが見られるとともに、対外経済環境の改善もあり生産や輸出にも、急激な円高の影響等により若干鈍化はしてきているものの、持ち直しの動きが見られるなど、企業収益も改善の方向へと向かいました。また、家計部門においても、幾分和らいではいるものの、失業率が高水準にあるなど雇用情勢が依然として厳しく、所得面も厳しい状況が続いてまいりましたが、消費者マインドは低水準ながら持ち直し、個人消費に下げ止まりの動きも見られてまいりました。

当地山陰の経済情勢においては、全国的な動きと同様に、公共投資に一時的な改善の動きが見られるとともに、設備投資や生産にも持ち直しの動きが見られるなど、全体として悪化に歯止めが掛かりつつある状況となりました。企業の業況についても、総じて好転していない実態が窺えますが、緊急保証制度の利用等により資金調達は維持され、倒産件数も減少してきている状況にあります。

このような経済情勢の中、金融面においては、昨年 12 月に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律(以下、「中小企業金融円滑化法」という。)」が施行され、金融機関に対する一層の期待と役割が求められました。

こうした金融経済環境の下、当行は平成20年4月よりスタートした中期経営計画「未来の創造」[Creating Tomorrow]に基づき、「独自の営業モデルの創造・確立」、「収益性・健全性の向上」及び「強固な内部管理態勢の確立」に向けて、中小企業金融円滑化法の趣旨も踏まえた上で、様々な施策の実践に努めてまいりました。

その結果、当中間期(平成22年4月1日~平成22年9月30日)における経営成績は、経常収益は、国債等債券売却益が増加しましたが、株式等売却益が減少したことや、貸出金利回りの低下を主因として貸出金利息が減少したことなどから、全体では前年同期比455百万円減収の5,126百万円となりました。

一方、経常費用は、有価証券関係費用、営業経費が増加しましたが、預金利回りの低下を主因として預金利息が減少したことなどから、全体では前年同期比 12 百万円減少し 4,846 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 442 百万円減少の 280 百万円、中間純利益は前年同期比 238 百万円減少の 168 百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、定期性預金が法人預金、公金預金ともに減少しましたが、個人預金や公金預金の要払性 預金が増加したことから、預金全体では前年度末に比べ 54 億円増加し、3,162 億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンを中心とした個人向け融資が増加しましたが、法人向け融資が資金需要の低迷などにより減少したことや、地公体向け貸出が減少したことなどから貸出金全体では、前年度末に比べ 31 億円減少し、2,268 億円となりました。

有価証券につきましては、国債を中心として安定的な運用に努めた結果、前年度末に比べ 82 億円増加し、867 億円となりました。

個人預り資産につきましては、個人預金が前年度末に比べ 11 億円増加し、投資信託・公共債・年金保険が全体で 13 億円増加したことから、個人預り資産全体では、前年度末に比べ 25 億円増加し、2,629 億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己 資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出 しております。その結果、連結自己資本比率(国内基準)は、9.52%となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期通期の業績予想につきましては、銀行単体において、資金運用収益及び役務収益などの減収により、経常収益は当初予想を下回る見込みとなったものの、資金調達費用及び営業経費並びに与信コストなど経常費用がさらに当初予想より減少する見込みとなったことから、単体については平成 22 年 5 月 14 日に公表いたしました、平成 23 年 3 月期通期個別業績予想を経常収益 7,750 百万円(前回発表予想 7,920 百万円) 経常利益 690 百万円(同 650 百万円) 当期純利益 420 百万円(同 370 百万円)に修正いたします。

また、これに伴い平成 22 年 7 月 30 日に公表しておりました連結業績予想を経常収益 10,150 百万円(前回発表予想 10,310 百万円) 経常利益 780 百万円(同 740 百万円) 当期純利益 470 百万円(同 420 百万円)に修正いたします。

2.その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円、税金等調整前中間純利益は26百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50百万円であります。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3.中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円 <u>)</u>
	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	8,585	5,553
コールローン及び買入手形	8,400	10,000
有価証券	86,789	78,573
貸出金	226,845	230,035
外国為替	8	2
リース債権及びリース投資資産	4,507	4,899
その他資産	1,991	1,883
有形固定資産	5,506	5,529
無形固定資産	543	566
繰延税金資産	965	1,057
支払承諾見返	3,180	3,193
貸倒引当金	6,714	6,290
資産の部合計	340,610	335,003
負債の部		
預金	316,265	310,861
借用金	4,858	4,729
社債	410	480
その他負債	1,472	1,515
退職給付引当金	252	254
役員退職慰労引当金	157	172
睡眠預金払戻損失引当金	13	12
偶発損失引当金	32	22
再評価に係る繰延税金負債	762	762
支払承諾	3,180	3,193
負債の部合計	327,405	322,004
純資産の部		
資本金	6,400	6,400
資本剰余金	235	235
利益剰余金	4,826	4,774
自己株式	37	36
株主資本合計	11,423	11,372
その他有価証券評価差額金	755	601
土地再評価差額金	1,008	1,008
評価・換算差額等合計	1,763	1,609
少数株主持分	17	16
純資産の部合計	13,204	12,999
負債及び純資産の部合計	340,610	335,003

(2) 中間連結損益計算書

総常収益 資金運用収益 (うち貸出金利息) 当中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日) 当年間連結会計期間 (自 平成22年 9 月30日) (うち貸出金利息) (うち有価証券利息配当金) 2,766 2,631 (うち有価証券利息配当金) 634 604 役務取引等収益 その他業務収益 その他業常以益 (うち預金利息) 1,730 1,404 経常費用 (うち預金利息) 4,858 4,846 資金調運費用 597 391 (うち預金利息) 531 329 役務取引等費用 その他業務費用 289 260 をの他業務費用 289 260 をご養経費 その他経常費用 1,543 1,676 経常利益 営業経費 (資産収分益 (費却債権取立益 722 280 特別損失 (資産廃分付 減損除失 (資産股分付 減損除失 (資産股分付 減損除失 (資産股分付 減損除去債務会計基準の適用に伴う影響額 30 1 協業経費 2,427 2,470 2 投入稅、住民稅及び事業稅 210 122 法人稅、住民稅及び事業稅 210 122 法人稅等高計 少数株主損益調整前中間純利益 少数株主利益 0 0 少数株主利益 0 0 中間純利益 406 168 少数株主利益 0 0 中間純利益 406 168 少数株主利益 0 0 中間純利益 406 168			(単位:百万円)
資金運用収益 (うち貸出金利息) (うち貸出金利息) (うち有価証券利息配当金) (分ち有価証券利息配当金) (分ち有価証券利息配当金) (分ち有価証券利息配当金) (分の世業税収益 その他経常収益 名の他経常収益 (力ち預金利息) (うち預金利息) (うち預金利息) (うち預金利息) (うち預金利息) (うち預金利息) (うち預金利息) (うち預金利息) (うち預金利息) (うち預金利息) (うち預金利息) (方の世業務費用 その他経常費用 名の他経常費用 名の世経常費用 名の他経常費用 名の世経常費用 (力方容 (力方容 (力) 		(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
(うち貸出金利息) 2,766 2,631 (うち有価証券利息配当金) 634 604 役務取引等収益 334 298 その他業務収益 58 152 その他経常収益 1,730 1,404 経常費用 4,858 4,846 資金調達費用 597 391 (うち預金利息) 531 329 役務取引等費用 289 260 その他業務費用 0 46 営業経費 2,427 2,470 その他経常費用 1,543 1,676 経常利益 722 280 特別利益 82 32 固定資産処分益 53 1 慣却債権取立益 29 31 特別損失 58 30 固定資産処分損 19 6 減損損失 38 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 2 2 法人稅、住民稅及び事業稅 210 122 法人稅等調整額 20 114 少数株主損益調整前中間純利益 0 0 少数株主損益調整前中間純利益 0 0	経常収益	5,581	5,126
(うち有価証券利息配当金) 634 604 役務取引等収益 334 298 その他業務収益 58 152 その他経常収益 1,730 1,404 経常費用 4,858 4,846 資金調達費用 597 391 (うち預金利息) 531 329 役務取引等費用 289 260 その他業務費用 0 46 営業経費 2,427 2,470 その他経常費用 1,543 1,676 経常利益 722 280 特別利益 82 32 固定資産処分益 (費力債権取立益 53 1 関力債権取立益 29 31 特別損失 58 30 固定資産処分損 減損損失 38 - 減養除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 24 税金等調整前中間純利益 747 282 法人稅等調整額 129 8 法人稅等調整額 129 8 法人稅等調整額 129 8 法人稅等調整額 129 8 法人稅等調整的中間純利益 129 8 法人稅等調整額 129 8 法	資金運用収益	3,458	3,271
役務取引等収益 334 298 その他業務収益 58 152 その他経常収益 1,730 1,404 経常費用 4,858 4,846 資金調達費用 597 391 (うち預金利息) 531 329 役務取引等費用 289 260 その他業務費用 0 46 業経費 2,427 2,470 その他経常費用 1,543 1,676 経常利益 722 280 特別利益 82 32 固定資産処分益 償却債権取立益 53 1 償却債権取立益 29 31 特別損失 58 30 固定資産処分損 減損失 38 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 747 24 税未支債務会計基準の適用に伴う影響額 747 28 法人稅、住民稅及び事業稅 210 122 法人稅等調整額 129 8 法人稅等調整額 129 8 法人稅等調整額 129 8 法人稅、住民稅及び事業稅 210 124 少数株主損益調整前中間統利益 20 114 少数株主損益額整前 10 0 <t< td=""><td>(うち貸出金利息)</td><td>2,766</td><td>2,631</td></t<>	(うち貸出金利息)	2,766	2,631
その他業務収益 58 152 その他経常収益 1,730 1,404 経常費用 4,858 4,846 資金調達費用 597 391 (うち預金利息) 531 329 役務取引等費用 289 260 その他業務費用 0 46 賞業経費 2,427 2,470 その他経常費用 1,543 1,676 経常利益 722 280 特別利益 82 32 固定資産処分益 (資却債権取立益 53 1 慣却債権取立益 29 31 特別損失 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 人資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 24 税金等調整前中間純利益 747 282 法人税、住民稅及び事業税 210 122 法人税等調整額 129 8 法人税等調整額 129 8 法人税等調整額 129 8 法人税等計 340 114 少数株主損益調整前中間純利益 0 0 少数株主利益 0 0 0	(うち有価証券利息配当金)	634	604
その他経常収益 1,730 1,404 経常費用 4,858 4,846 資金調達費用 597 391 (うち預金利息) 531 329 役務取引等費用 289 260 その他業務費用 0 46 営業経費 2,427 2,470 その他経常費用 1,543 1,676 経常利益 722 280 特別利益 82 32 固定資産処分益 53 1 償却債権取立益 29 31 特別損失 58 30 固定資産処分損 19 66 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 24 税金等調整前中間純利益 747 282 法人税、住民税及び事業税 210 122 法人税等自計 129 8 法人税等合計 129 8 法人税等合計 129 8 法人税等合計 129 8 法人税等合計 129 8 法人税等自動整額 129 8 法人税等合計 10 114 少数株主損益調整前中間純利益 0 0 企業 168 </td <td>役務取引等収益</td> <td>334</td> <td>298</td>	役務取引等収益	334	298
経常費用 資金調達費用 (うち預金利息) (うち預金利息) (うち預金利息) (うち預金利息) (うち預金利息) (うち預金利息) (その他業務費用 (世業経費 での他経常費用 (を開利益 (日期利益 (日期利益 (日期有性取立益 (日期損失 (資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (法人税、住民税及び事業税 (法人税等調整額中間純利益 (法人税等調整額 (大税等合計 (大税等合計 	その他業務収益	58	152
資金調達費用 (うち預金利息) (うち預金利息) (うち預金利息) (その他業務費用 での他経常費用 その他経常費用 を常利益 特別利益 (賞却債権取立益 (質却債権取立益 (資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 法人税、住民税及び事業税 法人税等高計 (力数株主損益調整前中間純利益 (力数株主利益59 (30 (その他経常収益	1,730	1,404
(うち預金利息)531329役務取引等費用289260その他業務費用046営業経費 その他経常費用2,4272,470その他経常費用1,5431,676経常利益722280特別利益8232固定資産処分益 償却債権取立益531特別損失 減損損失 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 税金等調整前中間純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税 法人税等割整額 法人税等合計 少数株主損益調整前中間純利益 分 大人税等 12938法人税等合計 少数株主損益調整前中間純利益 少数株主利益1298法人税等合計 少数株主利益340114少数株主利益00	経常費用	4,858	4,846
役務取引等費用289260その他業務費用046営業経費2,4272,470その他経常費用1,5431,676経常利益722280特別利益8232固定資産処分益531償却債権取立益2931特別損失5830固定資産処分損196減損損失38-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-24税金等調整前中間純利益747282法人税、住民税及び事業税210122法人税等自計340114少数株主損益調整前中間純利益340114少数株主利益00	資金調達費用	597	391
その他業務費用 営業経費 その他経常費用046営業経費 その他経常費用2,4702,470経常利益 問別益 質力債権取立益 情別損失 固定資産処分損 減損損失 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等計 少数株主損益調整前中間純利益 少数株主損益調整前中間純利益 少数株主利益046の数株主利益 少数株主利益10122の数株主利益10114少数株主利益00	(うち預金利息)	531	329
営業経費 その他経常費用2,427 1,5432,470経常利益722280特別利益8232固定資産処分益 償却債権取立益531特別損失 適定資産処分損 減損損失 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 法人税、住民税及び事業税196法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等合計 少数株主損益調整前中間純利益 大稅等合計 少数株主損益調整前中間純利益 分 大稅 大稅 大稅 大稅 大稅等 大稅 大分 <br< td=""><td></td><td>289</td><td>260</td></br<>		289	260
その他経常費用1,5431,676経常利益722280特別利益8232固定資産処分益531償却債権取立益2931特別損失5830固定資産処分損196減損損失38-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-24税金等調整前中間純利益747282法人税、住民税及び事業税210122法人税等調整額1298法人税等合計340114少数株主損益調整前中間純利益168少数株主利益00	その他業務費用	0	46
経常利益722280特別利益8232固定資産処分益531償却債権取立益2931特別損失5830固定資産処分損196減損損失38-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-24税金等調整前中間純利益747282法人税、住民税及び事業税210122法人税等調整額1298法人税等合計340114少数株主損益調整前中間純利益00少数株主利益00	営業経費	2,427	2,470
特別利益 82 32 固定資産処分益 53 1 償却債権取立益 29 31 特別損失 58 30 固定資産処分損 19 66 減損損失 38 - 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 - 24 税金等調整前中間純利益 747 282 法人税、住民税及び事業税 210 122 法人税等調整額 129 8 法人税等合計 340 114 少数株主損益調整前中間純利益 0 0	その他経常費用	1,543	1,676
固定資産処分益 償却債権取立益531特別損失5830固定資産処分損 減損損失 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 税金等調整前中間純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額-24法人税等調整額 法人税等調整額 法人税等向計 少数株主損益調整前中間純利益 分 力210122法人税等合計 少数株主損益調整前中間純利益 少数株主利益340114少数株主利益00	経常利益	722	280
償却債権取立益2931特別損失5830固定資産処分損196減損損失38-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-24税金等調整前中間純利益747282法人税、住民税及び事業税210122法人税等調整額1298法人税等合計340114少数株主損益調整前中間純利益00少数株主利益00		82	32
特別損失5830固定資産処分損196減損損失38-資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額-24税金等調整前中間純利益747282法人税、住民税及び事業税210122法人税等調整額1298法人税等合計340114少数株主損益調整前中間純利益168少数株主利益00			•
固定資産処分損 減損損失 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 税金等調整前中間純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等請整額 法人税等合計 少数株主損益調整前中間純利益747 282 210 122 8 340 114 168 0少数株主利益 少数株主利益19 340 0		29	31
減損損失 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 税金等調整前中間純利益38 - 			30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 税金等調整前中間純利益-24税金等調整前中間純利益 法人税、住民税及び事業税210122法人税等調整額 法人税等合計 少数株主損益調整前中間純利益 少数株主利益340114少数株主利益00		19	6
税金等調整前中間純利益747282法人税、住民税及び事業税210122法人税等調整額1298法人税等合計340114少数株主損益調整前中間純利益168少数株主利益00		38	-
法人税、住民税及び事業税210122法人税等調整額1298法人税等合計340114少数株主損益調整前中間純利益168少数株主利益00		<u> </u>	
法人税等調整額1298法人税等合計340114少数株主損益調整前中間純利益168少数株主利益00			
法人税等合計340114少数株主損益調整前中間純利益168少数株主利益00			122
少数株主損益調整前中間純利益168少数株主利益00			
少数株主利益 0 0		340_	
		_	
中間純利益 406 168			
	中間純利益 -	406	168

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,400	6,400
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	6,400	6,400
資本剰余金		
前期末残高	235	235
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	235	235
利益剰余金		
前期末残高	4,246	4,774
当中間期変動額		
剰余金の配当	116	116
中間純利益	406	168
土地再評価差額金の取崩	25	-
当中間期変動額合計	315	52
当中間期末残高	4,562	4,826
自己株式		
前期末残高	35	36
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	35	37
株主資本合計		
前期末残高	10,846	11,372
当中間期変動額		
剰余金の配当	116	116
中間純利益	406	168
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	25	
当中間期変動額合計	315	51
当中間期末残高	11,161	11,423

(<u>単位</u>:百万円)

		(単位:白万円)
	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,528	601
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,867	153
当中間期変動額合計	2,867	153
当中間期末残高	339	755
土地再評価差額金		
前期末残高	1,106	1,008
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	25	-
当中間期変動額合計	25	-
当中間期末残高	1,080	1,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,421	1,609
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,842	153
当中間期変動額合計	2,842	153
当中間期末残高	1,420	1,763
少数株主持分		
前期末残高	16	16
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	16	17
純資産合計		
前期末残高	9,440	12,999
当中間期変動額		
剰余金の配当	116	116
中間純利益	406	168
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	25	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,842	154
当中間期変動額合計	3,158	205
当中間期末残高	12,598	13,204

(4) 継続企業の前提に関する事項 該当事項はありません。

4.中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

- (単1	77	•	古	F	四	١
١.		<u>.,</u>	•	н	/ /	IJ	,

		(単位:白万円)
	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8,112	5,159
コールローン	8,400	10,000
有価証券	87,271	79,057
貸出金	228,139	231,522
外国為替	8	2
その他資産	1,037	973
有形固定資産	5,347	5,346
無形固定資産	520	539
繰延税金資産	875	973
支払承諾見返	3,180	3,193
貸倒引当金	6,459	6,054
資産の部合計	336,434	330,714
負債の部		
預金	316,537	311,094
借用金	1,821	1,747
その他負債	1,131	1,099
未払法人税等	95	160
リース債務	125	85
資産除去債務	50	
その他の負債	860	853
退職給付引当金	252	254
役員退職慰労引当金	152	162
睡眠預金払戻損失引当金	13	12
偶発損失引当金	32	22
再評価に係る繰延税金負債	762	762
支払承諾	3,180	3,193
負債の部合計	323,884	318,349
純資産の部	0.400	0.400
資本金	6,400	6,400
資本剰余金	235	235
資本準備金	235	235
利益剰余金 利益準備金	4,189 334	4,156 310
利益学備立 その他利益剰余金		
別途積立金	3,854 2,072	3,845
^{加还慎立壶} 繰越利益剰余金		2,072
	1,782 37	1,773
由心体式 株主資本合計	10,786	36 10,754
	755	601
土地再評価差額金	1,008	1,008
工地舟計画を領立 評価・換算差額等合計	1,763	1,609
計画・探算を領守占司 純資産の部合計	12,550	12,364
	336,434	330,714
只原及し紅具性の即口可	330,434	330,714

(2) 中間損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	4,424	3,882
資金運用収益	3,479	3,287
(うち貸出金利息)	2,788	2,647
(うち有価証券利息配当金)	634	603
役務取引等収益	335	299
その他業務収益	58	152
その他経常収益	551	143
経常費用	3,764	3,633
資金調達費用	568	363
(うち預金利息)	531	329
役務取引等費用	289	260
その他業務費用	0	46
営業経費	2,403	2,445
その他経常費用	502	516
経常利益	660	249
特別利益	82	32
固定資産処分益	53	1
償却債権取立益	29	31
特別損失	58	30
固定資産処分損	19	6
減損損失	38	-
資産除去債務会計基準の適応に伴う影響額		24
税引前中間純利益	684	251
法人税、住民税及び事業税	192	105
法人税等調整額	122	3
法人税等合計	314	102
中間純利益	369	148

(3) 中間株主資本等変動計算書

		(単位:百万円)
	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,400	6,400
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	6,400	6,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	235	235
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	235	235
資本剰余金合計		
前期末残高	235	235
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	235	235
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,064	310
当中間期変動額		
利益準備金の積立	23	23
利益準備金の取崩	800	
当中間期変動額合計	776	23
当中間期末残高	287	334
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,072	2,072
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	2,072	2,072
繰越利益剰余金		4 770
前期末残高	551	1,773
当中間期変動額	440	440
剰余金の配当	116	116
利益準備金の積立	23	23
利益準備金の取崩	800	440
中間純利益	369	148
土地再評価差額金の取崩	25	
当中間期変動額合計 当中間期末残高	1,055	9
当中间 <u>期</u> 不及同 利益剰余金合計	1,607	1,782
利血剰ホェロロ 前期末残高	3,688	A 4EC
	3,000	4,156
当中間期変動額 剰余金の配当	446	110
剰ま金の配当 中間純利益	116 369	116 148
	369 25	
土地再評価差額金の取崩 当中間期変動額合計	25	32
ョ中间期 发 勤額合計 当中間期末残高		
当 中间期不 次 同	3,967	4,189

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	35	36
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	35	37
株主資本合計		
前期末残高	10,288	10,754
当中間期変動額		
剰余金の配当	116	116
中間純利益	369	148
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	25	
当中間期変動額合計	278	31
当中間期末残高	10,566	10,786
評価・換算差額等	,	.0,.00
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,528	601
当中間期変動額	2,020	001
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,867	153
当中間期変動額合計	2,867	153
当中間期末残高	339	755
土地再評価差額金	333	100
前期末残高	1,106	1,008
当中間期変動額	1,100	1,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	25	
が工資本のパの項目のヨー同期を勤留(続限) 当中間期変動額合計	25	
当中間期末残高	1,080	1,008
評価・換算差額等合計	1,000	1,000
前期末残高	1,421	1,609
当中間期変動額	1,421	1,009
ョー间期を勤願 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,842	153
株工資本以外の項目のヨ中間期を勤領(総領) 当中間期変動額合計	2,842	153
当中間期末残高	1,420	1,763
当中间期不及同 純資産合計	1,420	1,703
	9.966	40.064
前期末残高	8,866	12,364
当中間期変動額	116	116
剰余金の配当	116	116
中間純利益	369	148
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	25	450
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,842	153
当中間期変動額合計	3,120	185
当中間期末残高	11,987	12,550

(4) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。